

平成27事業年度

財 務 諸 表

自：平成27年4月1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人総合研究大学院大学

# 目 次

1. 貸借対照表	2
2. 損益計算書	4
3. キャッシュ・フロー計算書	5
4. 利益の処分に関する書類（案）	6
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
6. 注記事項	8
7. 附属明細書	11

1. 貸借対照表 (平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		2,130,000
建物	2,404,514	
減価償却累計額	<u>△ 1,087,890</u>	1,316,623
構築物	245,296	
減価償却累計額	<u>△ 186,712</u>	58,584
工具器具備品	1,178,265	
減価償却累計額	<u>△ 854,037</u>	324,228
図書		295,378
車両運搬具	1,856	
減価償却累計額	<u>△ 1,856</u>	0
有形固定資産合計		<u>4,124,815</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		21,414
電話加入権		<u>390</u>
無形固定資産合計		21,804
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		<u>265</u>
投資その他の資産合計		<u>265</u>
	固定資産合計	<u>4,146,885</u>
II 流動資産		
現金及び預金		177,019
未収入金		677
たな卸資産		4
前渡金		3,972
前払費用		<u>25,197</u>
	流動資産合計	<u>206,872</u>
	資産合計	<u><u>4,353,757</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	330,917		
資産見返補助金等	11,420		
資産見返寄附金	108,143		
資産見返物品受贈額	<u>189,570</u>	640,051	
長期未払金		<u>12,236</u>	
	固定負債合計		<u>652,288</u>
II 流動負債			
寄附金債務		18,518	
前受受託研究費等		2,011	
前受金		267	
預り金		411	
預り科学研究費補助金等		22,931	
未払金		146,376	
未払消費税等		<u>498</u>	
	流動負債合計		<u>191,014</u>
	負債合計		843,303
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	<u>4,143,907</u>		
	資本金合計		4,143,907
II 資本剰余金			
資本剰余金	615,686		
損益外減価償却累計額 (△)	<u>△ 1,317,053</u>		
	資本剰余金合計		△ 701,366
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	21,828		
積立金	5,394		
当期末処分利益	<u>40,690</u>		
(うち当期総利益)	(40,690)		
	利益剰余金合計		<u>67,913</u>
	純資産合計		<u>3,510,454</u>
	負債純資産合計		<u><u>4,353,757</u></u>

2. 損益計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：千円）

経常費用			
業務費			
教育経費	982,981		
研究経費	121,916		
教育研究支援経費	156,390		
受託研究費	9,470		
受託事業費	24,360		
役員人件費	58,995		
教員人件費	311,678		
職員人件費	398,564	2,064,358	
一般管理費			145,729
財務費用			
支払利息	427	427	
雑損			
その他の雑損	7,712	7,712	
	経常費用合計		2,218,228
経常収益			
運営費交付金収益		1,804,633	
授業料収益		235,430	
入学金収益		24,393	
検定料収益		5,526	
受託研究等収益			
政府等受託研究等収益	8,970		
民間等受託研究等収益	500	9,470	
受託事業等収益			
政府等受託事業等収益	24,360	24,360	
寄附金収益		4,431	
施設費収益		270	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	46,377		
資産見返補助金等戻入	17,985		
資産見返寄附金戻入	35,154	99,517	
財務収益			
受取利息	56		
為替差益	17	73	
雑益			
財産貸付料収入	2,986		
手数料収入	513		
文献複写料収入	51		
物品等売払収入	8		
科学研究費補助金間接経費収入	32,761		
その他の雑益	230	36,552	
	経常収益合計		2,244,659
経常利益			26,430
臨時損失			
固定資産除却損		0	0
臨時利益			
運営費交付金収益		2,656	
資産見返運営費交付金戻入		0	
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返寄附金戻入		0	2,656
当期純利益			29,086
目的積立金取崩額			11,603
当期総利益			40,690

3. キャッシュ・フロー計算書(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー：	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,200,538
人件費支出	△ 766,894
その他の業務支出	△ 137,767
運営費交付金収入	1,816,443
授業料収入	187,476
入学金収入	23,265
検定料収入	5,526
受託研究等収入	8,800
受託事業等収入	24,360
寄附金収入	5,500
財産貸付料収入	2,986
手数料収入	513
文献複写料収入	51
科学研究費補助金等間接経費収入	32,761
預り科学研究費補助金等の増減額	△ 5,156
その他収入	239
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,431
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：	
定期預金の預入による支出	△ 300,000
定期預金の払戻による収入	300,000
有形固定資産の取得による支出	△ 161,227
施設費による収入	11,000
小計	△ 150,227
利息及び配当金の受取額	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,171
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：	
リース債務の返済による支出	△ 5,798
小計	△ 5,798
利息の支払額	△ 427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,226
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	△ 158,829
VI 資金期首残高	335,848
VII 資金期末残高	177,019

#### 4. 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		40,690,141
当期総利益	40,690,141	
II 積立金振替額		21,828,677
前中期目標期間積立金	21,828,677	
III 利益処分量		62,518,818
積立金		62,518,818

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：千円）

<b>I 業務費用：</b>			
（1）損益計算書上の費用			
業務費	2,064,358		
一般管理費	145,729		
財務費用	427		
雑損	7,712		
臨時損失	0	2,218,228	
（2）（控除） 自己収入等			
授業料収益	△ 235,430		
入学金収益	△ 24,393		
検定料収益	△ 5,526		
受託研究等収益	△ 9,470		
受託事業等収益	△ 24,360		
寄附金収益	△ 4,431		
資産見返寄附金戻入	△ 35,154		
財務収益	△ 73		
雑益	△ 3,790	△ 342,630	
業務費用合計			1,875,597
<b>II 損益外減価償却相当額</b>			
			103,499
<b>III 損益外減損損失相当額</b>			
			-
<b>IV 引当外賞与増加見積額</b>			
			4,447
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>			
			20,846
<b>VI 機会費用：</b>			
国又は地方公共団体の無償又は減額された			
使用料による貸借取引の機会費用			
	106		
政府出資の機会費用			
	-		106
<b>VII（控除） 国庫納付額</b>			
			-
<b>VIII 国立大学法人等業務実施コスト</b>			
			<u>2,004,497</u>



## 6. 注記事項

### (重要な会計方針)

#### (1) 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、特別運営費交付金プロジェクト分、特別運営費交付金「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠」に充当される運営費交付金については業務達成基準を採用し、特殊要因運営費交付金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

#### (2) 減価償却の会計処理方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建物	10 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
工具器具備品	2 ～ 15 年
車両運搬具	3 ～ 6 年

なお、受託研究収入により購入した資産については当該受託研究期間を耐用年数として、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、期末自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### (5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 評価基準

低価法を採用しております。

##### ② 評価方法

最終仕入原価法により行っております。

但し、金券類については個別法によっております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

① 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

② 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは $\Delta 0.050\%$ であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成28年4月14日付け28文科高第63号)に基づき、 $0\%$ で計算しています。

(8) リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(10) 財務諸表及び附属明細書(利益の処分に関する書類(案)を除く。)端数処理

財務諸表及び附属明細書(利益の処分に関する書類(案)を除く。)は、千円未満切捨により作成しております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は292,866千円です。

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は37,223千円です。

(損益計算書関係)

固定資産除却損の内訳は以下の通りです。

工具器具備品	0千円
ソフトウェア	0千円
計	0千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	<u>177,019千円</u>
資金期末残高	<u>177,019千円</u>

(固定資産の減損に係る注記事項)

(1) 減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

用途	種類	場所	帳簿価額	認められた減損の兆候の概要	減損の認識に至らないとした根拠
電話加入権	電話加入権	葉山キャンパス	390 千円	市場価格の著しい下落	回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額以上であるため

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は資金運用については預金および国債に限定し、借入れによる資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	177,019	177,019	-
(2) 未払金	(146,376)	(146,376)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては ( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、保有している賃貸等不動産の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



# 附 属 明 细 书

## 附属明細書（目次）

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 無償使用国有財産等の明細	15
(4) P F I の明細	16
(5) 有価証券の明細	16
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	
(6) 出資金の明細	16
(7) 長期貸付金の明細	16
(8) 借入金の明細	16
(9) 国立大学法人等債の明細	16
(10) 引当金の明細	16
(10)-1 引当金の明細	
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(10)-3 退職給付引当金の明細	
(11) 資産除去債務の明細	17
(12) 保証債務の明細	17
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	18
(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	19
(14)-1 積立金の明細	
(14)-2 目的積立金の取崩しの明細	
(15) 業務費及び一般管理費の明細	21
※1 専攻運営費の明細	24
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	25
(16)-1 運営費交付金債務	
(16)-2 運営費交付金収益	
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	26
(17)-1 施設費の明細	
(17)-2 補助金等の明細	
(18) 役員及び教職員の給与の明細	27
(19) 開示すべきセグメント情報	28
(20) 寄附金の明細	29
(21) 受託研究の明細	30
(22) 共同研究の明細	31
(23) 受託事業等の明細	32
(24) 科学研究費補助金の明細	33
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	34
(25)-1 現金及び預金の明細	
(25)-2 未払金の明細	

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,075,815	33,732	-	2,109,548	985,972	52,797	-	-	-	1,123,575	(注1)
	構築物	218,160	-	-	218,160	171,908	6,606	-	-	-	46,251	
	工具器具備品	279,048	38,330	-	317,378	159,108	44,032	-	-	-	158,269	(注2)
	計	2,573,024	72,062	-	2,645,087	1,316,989	103,435	-	-	-	1,328,097	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	289,578	5,387	-	294,966	101,918	15,724	-	-	-	193,048	
	構築物	27,136	-	-	27,136	14,803	2,045	-	-	-	12,333	
	工具器具備品	829,832	40,594	9,540	860,886	694,928	84,165	-	-	-	165,958	(注3)
	図書	292,482	4,080	1,184	295,378	-	-	-	-	-	295,378	
	車両運搬具	1,856	-	-	1,856	1,856	-	-	-	-	0	
	計	1,440,887	50,062	10,725	1,480,225	813,506	101,935	-	-	-	666,718	
非償却資産	土地	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
	計	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
有形固定資産 合計	建物	2,365,394	39,120	-	2,404,514	1,087,890	68,522	-	-	-	1,316,623	
	構築物	245,296	-	-	245,296	186,712	8,651	-	-	-	58,584	
	工具器具備品	1,108,880	78,925	9,540	1,178,265	854,037	128,197	-	-	-	324,228	
	図書	292,482	4,080	1,184	295,378	-	-	-	-	-	295,378	
	車両運搬具	1,856	-	-	1,856	1,856	-	-	-	-	0	
	土地	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
	計	6,143,911	122,125	10,725	6,255,312	2,130,496	205,371	-	-	-	4,124,815	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	-	3,819	-	3,819	63	63	-	-	-	3,756	(注4)
	計	-	3,819	-	3,819	63	63	-	-	-	3,756	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	106,754	16,059	29,132	93,681	76,022	6,497	-	-	-	17,658	(注4)
	電話加入権	390	-	-	390	-	-	-	-	-	390	
	計	107,144	16,059	29,132	94,071	76,022	6,497	-	-	-	18,048	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	106,754	19,879	29,132	97,501	76,086	6,560	-	-	-	21,414	
	電話加入権	390	-	-	390	-	-	-	-	-	390	
	計	107,144	19,879	29,132	97,891	76,086	6,560	-	-	-	21,804	
投資その他の資 産	敷金・保証金	265	-	-	265	-	-	-	-	-	265	
	計	265	-	-	265	-	-	-	-	-	265	

(注1) 当期増加額の主な要因は、自動火災報知設備更新工事(14,958千円)、共通棟セミナー室個別空調化工事(7,095千円)によるものです。

(注2) 当期増加額の主な要因は、先導科学研究科教育研究用基盤的設備(19,208千円)、情報システム(セキュアネットワーク管理システムほか)機器更新(10,197千円)、Webメールシステム等整備(8,923千円)の教育研究用機器の購入によるものです。

(注3) 当期増加額の主な要因は、教育研究工具器具備品の無償譲渡(22,173千円)を受けたものです。

(注4) 当期増加額は、財務会計システム(リース資産16,059千円)及びカスタマイズ(3,819千円)によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	9	69	-	73	-	4	
計	9	69	-	73	-	4	



(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用の金額(千円)	摘 要
建 物	職員宿舎	横浜市栄区小菅ヶ谷	63.36	RC	106	
	小 計				106	
合 計					106	

(4) P F I の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当する事項がないため記載しておりません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当する事項がないため記載しておりません。

(6) 出資金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(7) 長期貸付金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(8) 借入金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(11) 資産除去債務の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(12) 保証債務の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,143,907	-	-	4,143,907	
	計	4,143,907	-	-	4,143,907	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	390	-	-	390	
	施設費	348,477	(10,730) 10,730	- -	359,207	(注1)
	目的積立金	223,122	65,152	-	288,275	(注2)
	損益外除売却差額相当額	△ 32,186	-	-	△ 32,186	
	計	539,804	75,882	-	615,686	
	損益外減価償却累計額	△ 1,213,553	△ 103,499	-	△ 1,317,053	
	差 引 計	△ 673,749	△ 27,616	-	△ 701,366	

(注1)当期増加額は施設費により固定資産を取得したものです。

(注2)当期増加額は目的積立金により固定資産を取得したものです。

また、当期増加額の( )は、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を記載しております。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	21,828	-	-	21,828	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金)	27,317	49,438	76,755	-	増額：26年度繰越承認額分 減額：教育研究の質の向上及び組織運営改善のための経費として使用
準用通則法第44条第1項積立金	-	5,394	-	5,394	増額：26年度剰余分
計	49,145	54,833	76,755	27,223	

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金)					計
	施設整備事業	情報システム 整備事業	先導科学研究科 教育研究用基盤的 設備整備事業	IR個人評価ツール 整備事業	組織運営改善事業	
建物	23,002	-	-	-	-	23,002
工具器具備品	-	19,121	19,208	-	-	38,330
ソフトウェア	-	-	-	-	3,819	3,819
小計	23,002	19,121	19,208	-	3,819	65,152
教育経費	-	-	-	-	-	-
備品費	-	-	335	-	-	335
図書費	-	-	-	2,982	-	2,982
小計	-	-	335	2,982	-	3,317
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
消耗品費	-	2,479	-	-	-	2,479
備品費	-	1,196	-	-	-	1,196
印刷製本費	-	-	-	-	67	67
保守費	-	545	-	-	-	545
委託費	-	-	-	-	1,425	1,425
小計	-	4,221	-	-	1,492	5,714
一般管理費	-	-	-	-	-	-
消耗品費	-	-	-	-	1,159	1,159
備品費	349	-	-	-	291	641
修繕費	122	-	-	-	-	122
委託費	55	-	-	-	591	646
小計	527	-	-	-	2,043	2,570
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-	-	-
合計	23,530	23,342	19,543	2,982	7,356	76,755

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	12,136	
図書費	22,005	
備品費	3,503	
印刷製本費	4,390	
文献複写費	0	
水道光熱費	1,164	
旅費交通費	56,531	
通信運搬費	472	
賃借料	561	
車両燃料費	11	
福利厚生費	224	
保守費	4,544	
修繕費	3,810	
損害保険料	2	
広告宣伝費	709	
行事費	629	
会議費	4,375	
研修費	486	
専攻運営費 ※1	738,163	
報酬	11,260	
委託費	8,140	
環境整備費	1,752	
支払手数料	99	
奨学費	48,814	
租税公課	14	
減価償却費	58,638	
貸倒損失	535	982,981
研究経費		
消耗品費	16,518	
図書費	174	
備品費	5,978	
印刷製本費	395	
文献複写費	2	
水道光熱費	8,607	
旅費交通費	15,899	
通信運搬費	41	
賃借料	335	
車両燃料費	17	
保守費	2,707	
修繕費	384	
損害保険料	0	
広告宣伝費	1,975	
諸会費	74	
会議費	560	
研修費	700	
専攻運営費 ※1	47,850	
報酬	1,684	

委託費		7,391	
環境整備費		2,662	
支払手数料		99	
租税公課		17	
減価償却費		7,835	
雑費		1	121,916
教育研究支援経費			
消耗品費		8,338	
図書費		54,892	
備品費		4,773	
印刷製本費		552	
文献複写費		118	
水道光熱費		6,508	
旅費交通費		3,569	
通信運搬費		7,328	
賃借料		911	
保守費		25,337	
修繕費		247	
行事費		55	
諸会費		120	
会議費		795	
研修費		9	
報酬		367	
委託費		13,547	
環境整備費		1,859	
支払手数料		131	
減価償却費		26,924	156,390
受託研究費			9,470
受託事業費			24,360
役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	32,630		
賞与	11,923		
法定福利費	3,818	48,372	
非常勤役員報酬			
報酬	10,623	10,623	58,995
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	94,158		
賞与	32,750		
退職給付費用	28,046		
法定福利費	18,100	173,055	
非常勤教員給与			
給与	123,374		
法定福利費	15,248	138,623	311,678



職員人件費			
常勤職員給与			
給与	183,550		
賞与	58,630		
法定福利費	35,312	277,492	
非常勤職員給与			
給与	104,212		
賞与	777		
法定福利費	16,080	121,071	398,564
一般管理費			
消耗品費		8,771	
図書費		1,380	
備品費		2,191	
印刷製本費		4,862	
文献複写費		159	
水道光熱費		12,626	
旅費交通費		15,258	
通信運搬費		5,836	
賃借料		1,748	
車両燃料費		11	
福利厚生費		1,549	
保守費		18,384	
修繕費		7,626	
損害保険料		1,122	
広告宣伝費		3,303	
行事費		373	
諸会費		5,794	
会議費		4,692	
研修費		209	
報酬		4,277	
委託費		22,410	
環境整備費		7,449	
支払手数料		2,583	
租税公課		174	
減価償却費		12,617	
雑費		314	145,729

## ※1 専攻運営費の明細

専攻運営費とは各基盤機関における専攻の教育研究業務に要する経費として配分しているものです。

<研究科別明細>

(単位:千円)

	文化科学 研究科	物理学 研究科	高エネルギー 加速器科学研究科	複合科学 研究科	生命科学 研究科	合計
管理職手当	6,379	1,105	3,806	2,971	-	14,262
大学院調整手当	50,655	44,289	39,156	47,367	21,459	202,928
RA・TA経費	5,613	34,047	2,930	-	43,566	86,157
補佐員人件費	22,309	5,327	1,558	10,204	4,999	44,399
その他手当等	2,833	3,514	235	711	13,492	20,787
人件費計	87,791	88,283	47,687	61,254	83,518	368,535
旅費	16,193	29,050	16,373	18,591	16,826	97,036
旅費計	16,193	29,050	16,373	18,591	16,826	97,036
固定資産購入額	-	-	-	599	999	1,598
消耗品	11,233	20,612	11,074	22,559	48,297	113,777
図書	9,869	-	2,342	4,744	429	17,386
報酬委託手数料	7,981	24,104	658	6,109	9,060	47,914
その他	16,832	22,801	10,288	53,164	36,678	139,765
物件費計	45,917	67,519	24,363	87,177	95,464	320,442
専攻運営費	149,902	184,853	88,424	167,023	195,810	786,014

<法人別明細>

(単位:千円)

	人間文化 研究機構	情報・システム 研究機構	高エネルギー加速 器研究機構	自然科学 研究機構	宇宙航空研究 開発機構	放送大学学園	合計
管理職手当	5,578	2,971	3,806	1,105	-	801	14,262
大学院調整手当	49,871	68,827	39,156	31,089	13,200	784	202,928
RA・TA経費	5,613	-	2,930	68,677	8,936	-	86,157
補佐員人件費	18,825	10,204	1,558	10,326	-	3,483	44,399
その他手当等	2,800	7,655	235	10,062	-	33	20,787
人件費計	82,688	89,659	47,687	121,261	22,136	5,103	368,535
旅費	15,991	25,584	16,373	36,580	2,304	201	97,036
旅費計	15,991	25,584	16,373	36,580	2,304	201	97,036
固定資産購入額	-	599	-	999	-	-	1,598
消耗品	10,828	34,438	11,074	55,168	1,862	405	113,777
図書	9,869	5,174	2,342	-	-	-	17,386
報酬委託手数料	7,597	12,629	658	19,147	7,498	383	47,914
その他	16,311	61,991	10,288	46,836	3,816	521	139,765
物件費計	44,606	114,832	24,363	122,152	13,177	1,310	320,442
専攻運営費	143,286	230,075	88,424	279,994	37,618	6,616	786,014

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成26年度	13,043	-	13,043	-	-	13,043	-
平成27年度	-	1,816,443	1,794,246	22,196	-	1,816,443	-
合計	13,043	1,816,443	1,807,290	22,196	-	1,829,486	-

当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規程に基づき、臨時利益に計上した金額が2,656千円含まれております。

## (16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	合計
期間進行基準	-	1,659,889	1,659,889
業務達成基準	13,043	88,615	101,658
費用進行基準	-	43,085	43,085
会計基準第78条3項による振替額(注)	-	2,656	2,656
合計	13,043	1,794,246	1,807,290

(注) 国立大学法人会計基準第78条第3項の規程に基づき、運営費交付金債務の残額を全額収益に振り替えております。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	11,000	-	10,730	270	営繕事業
計	11,000	-	10,730	270	

(17) - 2 補助金等の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(44,554) 44,554	3	- -	-
	非常勤	10,623	3	-	-
	計	55,177	6	-	-
教 職 員	常 勤	(369,089) 369,089	53	(28,046) 28,046	1
	非常勤	228,365	63	-	-
	計	597,454	116	28,046	1
合 計	常 勤	(413,643) 413,643	56	(28,046) 28,046	1
	非常勤	238,989	66	-	-
	計	652,632	122	28,046	1

- ※1 常勤職員については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について」（以下ガイドラインという）中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員については、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- ※2 常勤の支給額につきまして承継職員等に係る支給額を括弧内に記載しております。
- ※3 役員に対する報酬等の支給の基準については国立大学法人総合研究大学院大学役員給与規則、退職手当については国立大学法人総合研究大学院大学役員退職手当支給規則によっております。
- ※4 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準については国立大学法人総合研究大学院大学職員給与規則、国立大学法人総合研究大学院大学職員退職手当規則によっております。
- ※5 報酬又は給与の支給人員数は年間平均人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を記載しております。
- ※6 報酬又は給与の支給額については法定福利費を含んでおりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

本学のセグメントは単一のため、記載しておりません。

(20) 寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
	30,557	101	現物寄附 93件 25,056千円
合 計	30,557	101	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	2,681	8,300	8,970	2,011
合 計	2,681	8,300	8,970	2,011



(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	-	500	500	-
合 計	-	500	500	-

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
	-	24,360	24,360	-
合 計	-	24,360	24,360	-

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究(研究領域提案型)	(53,567) 14,700	7	
基盤研究(S)	(800) 240	1	
基盤研究(A)	(8,519) 2,694	7	
基盤研究(B)	(20,009) 6,999	15	
基盤研究(C)	(5,180) 1,554	8	
若手研究(A)	(3,800) 1,140	1	
若手研究(B)	(4,500) 1,350	7	
挑戦的萌芽研究	(5,400) 1,620	6	
特別研究員奨励費(国内)	(45,744) 2,464	51	
合 計	(147,520) 32,761	103	

(注)科学研究費補助金の間接経費を記載しております。なお、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	22	
預金		
普通預金	176,996	
当座預金	0	
合計	177,019	

(25) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
東京エレクトロンデバイス 株式会社	10,331	
株式会社 ニッセイコム	6,920	
株式会社 ニコンインステック	6,035	
株式会社 リョービシステムサービス	3,888	
株式会社 瑞穂	3,607	
有限会社 尾形工業所	2,500	
オーライソフトウェア 株式会社	2,387	
株式会社 池田理化	2,170	
その他	108,534	
合計	146,376	